



3 2月11日午前0時以降、以下の国・地域からの帰国者・入国者について、
検疫所の宿泊施設での待機を求めないこととします。

ガーナ、カザフスタン、カタール、シエラレオネ、セネガル、チュニジア、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、マルタ

4 措置の詳細は、以下の別紙を参照してください。

別紙1「水際強化措置に係る指定国・地域一覧（令和4年2月10日時点）」

（ https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdf2/0210_list.pdf ）

別紙2「水際対策強化に係る新たな措置（17）」

（ https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdf2/0210_17.pdf ）

別紙3「水際対策強化に係る新たな措置（20）」

（ https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdf2/0210_20.pdf ）

別紙4「水際対策強化に係る新たな措置（24）」

（ https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdf2/0111_24.pdf ）

別紙5「水際対策強化に係る新たな措置（26）」

（ https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdf2/0128_26.pdf ）

※ 外務省感染症危険情報発出国については、外務省海外安全ホームページを御確認ください。（ <https://www.anzen.mofa.go.jp/> ）

※ 査証制限措置対象国については外務省ホームページを御確認ください。（ https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page4_005130.html ）

（問い合わせ窓口）

○厚生労働省新型コロナウイルス感染症相談窓口（検疫の強化）

日本国内から：0120-565-653

海外から：+81-3-3595-2176（日本語、英語、中国語、韓国語に対応）

○出入国在留管理庁（入国拒否、日本への再入国）

電話：（代表）03-3580-4111（内線 4446、4447）

○外国人在留支援センター内外務省ビザ・インフォメーション

電話：0570-011000（ナビダイヤル：案内に従い、日本語の「1」を選んだ後、「5」を押してください。）一部のIP電話からは、03-5363-3013

○海外安全ホームページ

<https://www.anzen.mofa.go.jp/> (PC版・スマートフォン版)

<http://www.anzen.mofa.go.jp/m/mbtop.html> (モバイル版)



ーク州、フロリダ州)、ポルトガル

(2) 検疫所長の指定する場所(検疫所が確保する宿泊施設に限る)で3日間待機、入国後3日目の検査が求められる国・地域

アイスランド、アイルランド、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、アルバニア、アンゴラ、イスラエル、イラク、インド全土、インドネシア、エクアドル、エストニア、エスワティニ、オーストラリア全土、オーストリア、カナダ全土、韓国、カンボジア、キプロス、ギリシャ、キルギス、クロアチア、ケニア、コロンビア、コンゴ民主共和国、サウジアラビア、ザンビア、ジョージア、ジンバブエ、スイス、スペイン、スリランカ、スロバキア、スロベニア、タイ、タンザニア、チェコ、チリ、トルコ、ナイジェリア、ナミビア、パナマ、ハンガリー、バングラデシュ、フィジー、フィリピン、フィンランド、ブラジル(アマゾナス州、サンタカタリーナ州、サンパウロ州、パラナ州、マットグロッソドスール州、ミナスジェライス州、リオデジャネイロ州)、仏領レユニオン島、米国全土(6日間待機等が求められる州を除く)、ペルー、ベルギー、ポーランド、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、ミャンマー、メキシコ、モザンビーク、モルディブ、モンゴル、ヨルダン、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、ルーマニア、レソト、レバノン、ロシア全土

(以上)

令和3年9月17日

最終改訂 令和3年11月26日

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づく
水際対策上特に対応すべき変異株の指定について

厚生労働省
健康局
結核感染症課
健康課
医薬・生活衛生局
検疫所業務課
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（17）」（令和3年9月17日）（以下「措置（17）」という。）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている水際対策上特に対応すべき変異株は以下のとおりです。

措置（17）に基づく、水際対策上特に対応すべき変異株

変異株名	指定日	指定解除日
B. 1. 351 系統の変異株（ベータ株） P. 1 系統の変異株（ガンマ株） C. 37 系統の変異株（ラムダ株） B. 1. 621 系統の変異株（ミュー株）	令和3年9月17日	
B. 1. 617. 2 系統の変異株（デルタ株） B. 1. 525 系統の変異株（イータ株） B. 1. 526 系統の変異株（イオタ株） B. 1. 617. 1 系統の変異株（カッパ株）	令和3年9月17日	令和3年9月27日
B. 1. 1. 529 系統の変異株（オミクロン株）	令和3年11月26日	

（以上）

令和3年9月17日

最終改訂 令和4年2月10日

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づく
指定国・地域について

厚生労働省
健康局
結核感染症課
健康課
医薬・生活衛生局
検疫所業務課
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（17）」（令和3年9月17日）（以下「措置（17）」という。）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている、「水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域」は以下のとおりです。

1. 宿泊施設にて10日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（再入国原則拒否の対象）（措置（17）の1.（1）の全文に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）	再入国原則拒否措置の実施開始日時（日本時間）

2. 宿泊施設にて10日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（1）の前段に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）

3. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（再入国原則拒否の対象）（措置（17）の1.（2）の全文に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）	再入国原則拒否措置の実施開始日時（日本時間）

4. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（2）の前段に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 （日本時間）
イタリア、英国、オランダ	令和3年11月29日	令和3年12月1日午前0時
スウェーデン、ドイツ、ポルトガル	令和3年12月1日	令和3年12月3日午前0時
デンマーク	令和3年12月10日	令和3年12月13日午前0時
ノルウェー	令和3年12月13日	令和3年12月16日午前0時
米国（ニューヨーク州）	令和3年12月17日	令和3年12月20日午前0時
フランス	令和3年12月21日	令和3年12月24日午前0時
米国（イリノイ州）	令和3年12月23日	令和3年12月26日午前0時
米国（カリフォルニア州、フロリダ州）	令和3年12月27日	令和3年12月30日午前0時
ウズベキスタン、エジプト、ネパール、パキスタン	令和4年2月10日	令和4年2月13日午前0時

※ アンゴラ、エスワティニ、韓国、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエ、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、米国（テキサス州、ハワイ州、マサチューセッツ州）、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソトについては上記4. の対象国・地域に指定していたところ、今般、この指定を変更することとし、令和4年2月11日午前0時以降の入国者及び帰国者については、下記5. の対象国・地域としての措置を実施することとする。なお、令和4年2月11日午前0時までは現在の措置を継続するものとする。

5. 宿泊施設にて3日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（3）に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 （日本時間）
エクアドル、コロンビア	令和3年11月5日	令和3年11月8日午前0時
オーストリア、チェコ、ベルギー	令和3年11月29日	令和3年12月1日午前0時
スペイン	令和3年11月30日	令和3年12月2日午前0時
スイス、ブラジル（サンパウロ州）、仏領レユニオン島	令和3年12月1日	令和3年12月3日午前0時
アイルランド	令和3年12月2日	令和3年12月4日午前0時
ギリシャ	令和3年12月3日	令和3年12月5日午前0時
クロアチア	令和3年12月7日	令和3年12月9日午前0時
アイスランド	令和3年12月9日	令和3年12月12日午前0時
チリ	令和3年12月10日	令和3年12月13日午前0時
キプロス、フィンランド	令和3年12月13日	令和3年12月16日午前0時
エストニア	令和3年12月14日	令和3年12月17日午前0時
スロベニア、レバノン	令和3年12月16日	令和3年12月19日午前0時
アルゼンチン、ペルー	令和3年12月20日	令和3年12月23日午前0時
イスラエル、ハンガリー	令和3年12月21日	令和3年12月24日午前0時

スロバキア、米国全土(6日間待機等が求められる州を除く)、リトアニア、ロシア全土	令和3年12月22日	令和3年12月25日午前0時
ジョージア、ポーランド、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク	令和3年12月23日	令和3年12月26日午前0時
カナダ全土	令和3年12月24日	令和3年12月27日午前0時
アラブ首長国連邦	令和4年1月4日	令和4年1月7日午前0時
フィリピン	令和4年1月7日	令和4年1月10日午前0時
トルコ	令和4年1月11日	令和4年1月14日午前0時
インド全土、タイ、メキシコ、モルデイブ	令和4年1月14日	令和4年1月17日午前0時
オーストラリア全土、フィジー、ブラジル(サンタカタリーナ州、ミナスジェライス州、リオデジャネイロ州)	令和4年1月18日	令和4年1月21日午前0時
サウジアラビア、スリランカ、パナマ、バングラデシュ、ブラジル(アマゾナス州、マツグロツドスール州)、モンゴル、ルーマニア	令和4年1月28日	令和4年1月31日午前0時
カンボジア、キルギス、ブラジル(パラナ州)、ヨルダン	令和4年2月2日	令和4年2月5日午前0時
アンゴラ、エスワティニ、韓国、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエ、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソト	令和4年2月10日	令和4年2月11日午前0時
アルバニア、イラク、インドネシア、ミャンマー	令和4年2月10日	令和4年2月13日午前0時

※ ウズベキスタン、エジプト、ネパール、パキスタンについては上記5. の対象国・地域に指定していたところ、今般、この指定を変更することとし、令和4年2月13日午前0時以降の入国者及び帰国者については、上記4. の対象国・地域としての措置を実施することとする。なお、令和4年2月13日午前0時までは現在の措置を継続するものとする。

※ ガーナ、カザフスタン、カタール、シエラレオネ、セネガル、チュニジア、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、マルタについては令和4年2月11日午前0時より上記5. の対象国・地域の指定を解除することとする。

6. 宿泊施設にて3日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域(措置(17)の2. に基づく措置の対象国・地域)

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 (日本時間)

(以上)

水際対策強化に係る新たな措置（17）
（水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について）

令和3年9月17日

1. 水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域

水際対策上特に対応すべき変異株に関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」として、下記の追加的措置を実施することとする。

(1) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での10日間の待機を求める。その上で、入国後3日目、6日目及び10日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(2) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での6日間の待機を求める。その上で、入国後3日目及び6日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(3) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

2. 水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域

上記1. に基づく指定国・地域以外の国・地域のうち、新型コロナウイルスに関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、流入リスクが高いと判断される国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」として、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等待機を求めることとする。

- (注1) 上記に基づく措置は、令和3年9月20日午前0時(日本時間)から行うものとし、同日時までは「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置を継続する。令和3年9月20日午前0時からの上記に基づく措置の実施に伴い、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置はすべて廃止する。
- (注2) 上記における水際対策上特に対応すべき変異株は、ワクチンの効果を減弱させる又はワクチンの効果が不明なもの等の変異株とする。当該変異株の指定及び指定の解除については、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添1の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)の別添1の書式は廃止する。
- (注3) 上記に基づく指定国・地域については、措置の対象となる国・地域の指定、指定内容の変更及び指定の解除について、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添2の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)の別添の書式は廃止する。
- (注4) 上記に基づく措置は、本邦への帰国日又は上陸申請日前14日以内に上記に基づく指定国・地域における滞在歴のある者を対象とする。
- (注5) 上記に基づいて、令和3年9月18日以降に指定された国・地域については、検疫所長の指定する場所での待機は指定日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否は指定日の2日後の日の午前0時から実施する。また、今後、上記に基づく指定内容の変更及び指定の解除について、検疫所の指定する場所での待機に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の2日後の日の午前0時から実施する。
- (注6) 上記に基づく在留資格保持者の再入国の原則拒否について、指定日の翌日までに再入国許可をもって出国した「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」又は「定住者」の在留資格を有する者が、当該措置対象国・地域から再入国する場合は、原則として、特段の事情があるものとし、また、指定日の2日後以降に出国した者については、この限りではない。なお、「特別永住者」については、この再入国拒否対象とはならない。

(以上)

